

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 中山 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,008	18,760	38,846
経常利益 (百万円)	1,105	548	2,274
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	867	259	1,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	824	359	1,775
純資産額 (百万円)	31,674	31,870	32,050
総資産額 (百万円)	48,762	52,606	52,079
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	22.72	6.80	43.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	60.6	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,721	398	2,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	657	1,118	2,165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	251	960	282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,271	12,696	12,389

回次	第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.81	3.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。また、国内における新型コロナウイルス感染症拡大による当社への直接的な影響を受けることは少ない状況にあります。海外事業において、現地での社会活動への制限等の影響を受ける可能性があります。上海のロックダウンにおいては、現地での社会活動の制限により中国現地法人の経済活動が制限を受けるなどの影響がありました。現時点において当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えていますが、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻による混迷のため資源・原材料価格等が上昇するなか、米国をはじめとした多くの国や地域で歴史的な高インフレが進んでいます。各国の中央政府がインフレを抑制する為の異例な金利上げを続けており、世界的な景気後退リスクが懸念されています。また、日本では米国やEU等との金融政策の違いから大幅な円安が進み、輸入価格の上昇による物価上昇等の影響があらわれている状況です。

そのような状況下、当社グループも鋼材等の原材料の価格上昇や購入部品の価格上昇、長納期化の影響を受けました。売上面では原油価格の上昇の影響等によりアスファルトプラントの主要ユーザーである道路会社の設備更新にも様子を伺う動きが見られ、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は187億60百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。損益面では原材料価格の上昇に加え、脱炭素化に向けた研究開発やグローバル製品等の開発費用の増加、人件費等の増加により、連結営業利益は3億99百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。連結経常利益は5億48百万円（前年同四半期比50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は526億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億26百万円の増加となりました。

流動資産は、340億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の13億52百万円、商品及び製品の6億9百万円、現金及び預金の3億6百万円それぞれ増加、売掛金の16億97百万円、受取手形の5億53百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、185億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億77百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定の4億89百万円、土地の2億33百万円それぞれ増加、ソフトウェア仮勘定の1億66百万円減少したこと等によるものです。

負債は、207億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億6百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の9億58百万円、短期借入金の6億76百万円のそれぞれ増加、支払手形及び買掛金の4億74百万円、未払法人税等の2億83百万円、未払金の2億2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、318億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億80百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億84百万円増加、利益剰余金が3億13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から60.6%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比減少しました。海外の売上高は、前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比5.8%減の86億52百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比4.9%減の53億14百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

環境及び搬送関連事業

環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比22.7%減の12億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

その他

土農工具、モバイル事業、仮設機材の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比34.9%増の35億71百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、126億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億98百万円の収入となりました。(前年同四半期17億21百万円の収入)
これは、主に税金等調整前四半期純利益5億24百万円、減価償却費4億50百万円の計上、売上債権の減少による収入が23億60百万円あったものの、棚卸資産の増加による支出が17億1百万円、仕入債務の減少による支出が4億45百万円、法人税等の支払額が5億6百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億18百万円の支出となりました。(前年同四半期6億57百万円の支出)
これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が10億86百万円、投資有価証券の取得による支出が19百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億60百万円の収入となりました。(前年同四半期2億51百万円の支出)
これは、主に配当金の支払による支出が5億73百万円、短期借入金の増加による収入が5億39百万円、長期借入金の増加による収入が10億44百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	40,000,000	-	9,197	-	7,802

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	58,483	15.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,493	9.80
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	17,694	4.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,030	3.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,560	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	8,548	2.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,450	1.95
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,830	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,484	1.69
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	6,206	1.62
計	-	170,778	44.62

(注) 自己株式が17,231百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,723,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,244,900	382,449	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	382,449	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	1,723,100	-	1,723,100	4.31
計	-	1,723,100	-	1,723,100	4.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,436	12,743
受取手形	2,163	1,609
売掛金	7,275	5,577
電子記録債権	1,594	1,542
商品及び製品	990	1,600
仕掛品	6,970	8,322
原材料及び貯蔵品	1,695	1,613
その他	1,002	1,078
貸倒引当金	0	11
流動資産合計	34,127	34,076
固定資産		
有形固定資産	10,669	11,404
無形固定資産	1,036	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,336	4,243
出資金	15	15
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	864	805
その他	1,152	1,161
貸倒引当金	131	130
投資その他の資産合計	6,246	6,103
固定資産合計	17,951	18,529
資産合計	52,079	52,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132	2,657
電子記録債務	868	938
ファクタリング未払金	2,783	2,801
短期借入金	2,229	2,905
未払法人税等	518	235
未払金	664	461
前受金	17	17
契約負債	4,405	4,492
賞与引当金	483	449
役員賞与引当金	76	25
受注損失引当金	35	8
その他	559	517
流動負債合計	15,774	15,512
固定負債		
長期借入金	1,583	2,542
繰延税金負債	7	-
役員退職慰労引当金	182	203
退職給付に係る負債	2,126	2,123
その他	354	353
固定負債合計	4,254	5,224
負債合計	20,029	20,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,925	7,934
利益剰余金	13,755	13,442
自己株式	784	760
株主資本合計	30,093	29,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,398
為替換算調整勘定	560	745
退職給付に係る調整累計額	104	97
その他の包括利益累計額合計	1,910	2,045
非支配株主持分	46	10
純資産合計	32,050	31,870
負債純資産合計	52,079	52,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,008	18,760
売上原価	13,999	13,839
売上総利益	5,009	4,921
販売費及び一般管理費	1 4,040	1 4,521
営業利益	968	399
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	73
為替差益	-	83
業務受託料	49	-
その他	39	36
営業外収益合計	187	195
営業外費用		
支払利息	24	35
為替差損	6	-
損害賠償金	7	4
その他	12	5
営業外費用合計	50	46
経常利益	1,105	548
特別利益		
投資有価証券売却益	237	0
特別利益合計	237	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 23
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	1,342	524
法人税、住民税及び事業税	458	220
法人税等調整額	15	75
法人税等合計	474	295
四半期純利益	867	229
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	867	259

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	867	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	55
為替換算調整勘定	34	179
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	43	130
四半期包括利益	824	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	395
非支配株主に係る四半期包括利益	4	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342	524
減価償却費	348	450
のれん償却額	2	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	20
受取利息及び受取配当金	98	75
支払利息	24	35
為替差損益(は益)	5	18
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	237	0
売上債権の増減額(は増加)	2,556	2,360
棚卸資産の増減額(は増加)	1,157	1,701
仕入債務の増減額(は減少)	395	445
契約負債の増減額(は減少)	685	32
その他	871	390
小計	2,211	832
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	24	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	564	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	173	19
投資有価証券の売却による収入	634	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,000	1,086
事業譲受による支出	2 126	-
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	5	2
その他	4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	657	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	407	539
長期借入れによる収入	-	1,044
長期借入金の返済による支出	22	49
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51	-
配当金の支払額	687	573
自己株式の取得による支出	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	960
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	827	306
現金及び現金同等物の期首残高	12,444	12,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,271	1 12,696

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)	
河北通恒市政工程有限公司	93百万円	湖北昀晟新型材料有限公司	109百万円
湖北 ^{6A} 拓道路材料有限公司	72	河北通恒市政工程有限公司	80
山 ^{4E} 左氏建 ^{8B} 工程有限公司	70	湖北 ^{6A} 拓道路材料有限公司	57
濮 ^{9B} 万 ^{5D} 再生 ^{8D} 源有限公司	65	濮 ^{9B} 万 ^{5D} 再生 ^{8D} 源有限公司	54
^{4E} ^{1C} 宏 ^{6A} 建 ^{8B} 集 ^{5E} 有限公司	50	山 ^{4E} 左氏建 ^{8B} 工程有限公司	53
^{8E} 州三新路面工程有限公司	39	^{4E} ^{1C} 宏 ^{6A} 建 ^{8B} 集 ^{5E} 有限公司	26
湖北茂通工程材料有限公司	27	^{8E} 州三新路面工程有限公司	23
江 ^{8E} 鼎晟通建设工程有限公司	20	湖北茂通工程材料有限公司	14
新疆隆泰 ^{8E} 建 ^{8B} 集 ^{5E} 有限公司	14	新疆隆泰 ^{8E} 建 ^{8B} 集 ^{5E} 有限公司	9
泰安市 ^{8C} 建新源路 ^{6B} 工程有限公司	14	泰安市 ^{8C} 建新源路 ^{6B} 工程有限公司	5
河南乾坤路 ^{6B} 工程有限公司	7	河南乾坤路 ^{6B} 工程有限公司	2
^{6E} 南盛合建材有限公司	5	唐山 ^{6C} 高路 ^{6B} 工程有限公司	0
^{9D} 州 ^{6C} 祥建筑材料有限公司	1	豫新 ^{5B} 通路 ^{6B} 集 ^{5E} 有限公司	0
唐山 ^{6C} 高路 ^{6B} 工程有限公司	0		
豫新 ^{5B} 通路 ^{6B} 集 ^{5E} 有限公司	0		
計	484	計	438

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃	587百万円	478百万円
給料及び手当	1,345	1,519
賞与引当金繰入額	199	186
役員賞与引当金繰入額	34	29
退職給付費用	56	44
役員退職慰労引当金繰入額	14	30
貸倒引当金繰入額	4	10
減価償却費	118	175
研究開発費	220	276

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中国子会社の日工(上海)工程機械有限公司は、新型コロナウイルス感染症防止のための中国政府による強制的な工場操業停止要請により、操業を停止いたしました。操業停止期間における固定費を特別損失として23百万円計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,318百万円	12,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	47
現金及び現金同等物	13,271	12,696

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

流動資産	2百万円
固定資産	4
のれん	119
事業譲受による支出	126

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	687	18.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	573	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	573	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	574	15.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,189	5,589	1,581	16,361	2,647	19,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	1	69	70
計	9,189	5,589	1,583	16,362	2,717	19,079
セグメント利益	388	609	243	1,240	317	1,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、破碎機事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,240
「その他」の区分の利益	317
全社費用(注)	589
四半期連結損益計算書の営業利益	968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,652	5,314	1,222	15,189	3,571	18,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	103	107
計	8,652	5,314	1,226	15,193	3,674	18,868
セグメント利益	132	505	236	873	253	1,126

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、破碎機事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	873
「その他」の区分の利益	253
全社費用(注)	727
四半期連結損益計算書の営業利益	399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	計		
アスファルトプラント 関連製品	4,947	-	-	4,947	-	4,947
アスファルトプラント 関連サービス	4,242	-	-	4,242	-	4,242
コンクリートプラント 関連製品	-	3,401	-	3,401	-	3,401
コンクリートプラント 関連サービス	-	2,187	-	2,187	-	2,187
搬送製品	-	-	1,142	1,142	-	1,142
環境製品	-	-	439	439	-	439
その他	-	-	-	-	2,445	2,445
顧客との契約から生じる収益	9,189	5,589	1,581	16,361	2,445	18,806
その他の収益	-	-	-	-	201	201
外部顧客への売上高	9,189	5,589	1,581	16,361	2,647	19,008

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、および破碎機事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	計		
アスファルトプラント 関連製品	4,774	-	-	4,774	-	4,774
アスファルトプラント 関連サービス	3,878	-	-	3,878	-	3,878
コンクリートプラント 関連製品	-	3,129	-	3,129	-	3,129
コンクリートプラント 関連サービス	-	2,184	-	2,184	-	2,184
搬送製品	-	-	1,065	1,065	-	1,065
環境製品	-	-	156	156	-	156
その他	-	-	-	-	3,369	3,369
顧客との契約から生じる収益	8,652	5,314	1,222	15,189	3,369	18,559
その他の収益	-	-	-	-	201	201
外部顧客への売上高	8,652	5,314	1,222	15,189	3,571	18,760

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業、および破碎機事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円72銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	867	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	867	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,204	38,245

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、第160期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 574百万円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杏井 康真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。